



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社豊和銀行 上場取引所 福
 コード番号 8559 URL <https://www.howabank.co.jp/>
 代表者(役職名)取締役頭取 (氏名) 権藤 淳
 問合せ先責任者(役職名)取締役総合企画部長 (氏名) 浜野 法生 (TEL) 097-534-2611
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,451	△6.9	1,132	△34.8	1,011	△34.4
2022年3月期第3四半期	8,006	3.2	1,736	24.2	1,542	14.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益			
	円	銭	円	銭		
2023年3月期第3四半期	171	56	21	87		
2022年3月期第3四半期	261	59	34	34		

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2023年3月期第3四半期	646,945		31,258		4.8	
2022年3月期	642,931		32,011		5.0	

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 31,258百万円 2022年3月期 32,011百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末株式引受権-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	
通期	900	△6.2	800	△5.7	74.35	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	5,944,490株	2022年3月期	5,944,490株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	48,133株	2022年3月期	47,452株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	5,896,707株	2022年3月期3Q	5,897,230株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 8 00	円 銭 8 00
2023年3月期	—	0 00	—		
2023年3月期 (予想)				8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 110 60	円 銭 110 60
2023年3月期	—	0 00	—		
2023年3月期 (予想)				111 00	111 00

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 200 00	円 銭 200 00
2023年3月期	—	0 00	—		
2023年3月期 (予想)				200 00	200 00

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する説明	5
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書 第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
※2023年3月期第3四半期決算説明資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息が増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比5億55百万円減少し74億51百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費の増加等により、前年同期比48百万円増加し63億18百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比6億4百万円減少の11億32百万円となり、四半期純利益は、同5億31百万円減少の10億11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金と法人預金がともに増加したことにより、前事業年度末比72億61百万円増加し5,831億44百万円となりました。

貸出金は、地域の中小企業等に対する円滑な資金供給に努めた結果、前事業年度末比18億55百万円増加し4,195億98百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比28億90百万円減少し1,072億71百万円となりました。

総資産は、前事業年度末比40億13百万円増加し6,469億45百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	106,096	110,693
有価証券	110,161	107,271
貸出金	417,743	419,598
外国為替	88	—
その他資産	5,764	5,918
有形固定資産	6,454	6,339
無形固定資産	528	380
前払年金費用	629	637
繰延税金資産	454	669
支払承諾見返	348	379
貸倒引当金	△5,336	△4,943
資産の部合計	642,931	646,945
負債の部		
預金	562,414	570,222
譲渡性預金	13,468	12,922
借入金	30,121	30,000
その他負債	3,795	1,521
賞与引当金	237	116
睡眠預金払戻損失引当金	9	0
再評価に係る繰延税金負債	523	522
支払承諾	348	379
負債の部合計	610,920	615,686
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	10,349	10,349
利益剰余金	8,078	8,673
自己株式	△91	△91
株主資本合計	30,831	31,426
その他有価証券評価差額金	160	△1,183
土地再評価差額金	1,019	1,015
評価・換算差額等合計	1,179	△167
純資産の部合計	32,011	31,258
負債及び純資産の部合計	642,931	646,945

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	8,006	7,451
資金運用収益	6,057	6,146
(うち貸出金利息)	5,544	5,608
(うち有価証券利息配当金)	433	435
役務取引等収益	883	864
その他業務収益	22	34
その他経常収益	1,043	406
経常費用	6,270	6,318
資金調達費用	59	45
(うち預金利息)	58	45
役務取引等費用	888	864
その他業務費用	20	62
営業経費	4,872	4,932
その他経常費用	429	412
経常利益	1,736	1,132
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	0	—
特別損失	101	12
固定資産処分損	1	0
減損損失	99	12
税引前四半期純利益	1,636	1,120
法人税、住民税及び事業税	126	188
法人税等調整額	△33	△80
法人税等合計	93	108
四半期純利益	1,542	1,011

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の会計上の見積りを行う上での仮定について)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の経済活動等への影響が今後少なくとも半年程度続くものと想定し、当行の特定業種を含む貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。

当該仮定については、前事業年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、現時点で入手可能な情報に基づいて、貸倒引当金を計上しております。

なお、この仮定については現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、当初の見積りに用いた仮定が想定より変化した場合には、財務諸表における貸倒引当金及び関連する損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2023年3月期第3四半期 決算説明資料

(1) 損益の状況

(単位：百万円)

		2023年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	前年同期比	2022年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	2023年3月期 通期予想 (12ヶ月間)
経常収益	1	7,451	△ 555	8,006	
(貸出金利息)	2	5,608	64	5,544	
(有価証券利息配当金)	3	435	1	433	
(役員取引等収益)	4	864	△ 19	883	
業務粗利益	5	6,071	76	5,994	
[コア業務粗利益] 5-10	6	6,099	105	5,994	
資金利益	7	6,100	102	5,997	
役員取引等利益	8	△ 0	4	△ 4	
その他業務利益	9	△ 27	△ 30	2	
(国債等債券損益)	10	△ 27	△ 28	0	
経費(除く臨時処理分) (△)	11	4,931	46	4,884	
(人件費) (△)	12	2,684	36	2,647	
(物件費) (△)	13	1,910	20	1,889	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 5-11	14	1,140	30	1,110	1,410
コア業務純益 6-11	15	1,168	58	1,109	1,410
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	16	1,168	58	1,109	
一般貸倒引当金繰入額 (△)	17	—	—	—	—
業務純益 5-11-17	18	1,140	30	1,110	1,410
臨時損益	19	△ 7	△ 634	626	
(不良債権処理額) (△)	20	89	636	△ 547	320
(貸倒引当金戻入益)	21	181	△ 679	861	
(償却債権取立益)	22	95	41	54	
(株式等関係損益)	23	58	74	△ 15	
経常利益	24	1,132	△ 604	1,736	900
特別損益	25	△ 12	87	△ 100	
税引前四半期純利益	26	1,120	△ 516	1,636	
法人税等合計 (△)	27	108	14	93	
四半期(当期)純利益	28	1,011	△ 531	1,542	800
<信用コスト> 17+20 (△)	29	89	636	△ 547	320

当第3四半期累計期間は、減収減益の決算となりました。

- 経常収益(1)は、貸出金利息(2)が増加したものの、貸倒引当金戻入益(21)の減少等により、前年同期比5億55百万円減少し、74億51百万円となりました。
- コア業務純益(15)は、経費(11)が増加したものの、資金利益(7)の増加等により、前年同期比58百万円増加し、11億68百万円となりました。
- 信用コスト(29)は、貸倒引当金戻入益(21)が前年同期比6億79百万円減少したこと等により、前年同期比6億36百万円増加し、89百万円となりました。
- 上記の結果、経常利益(24)は、前年同期比6億4百万円減少の11億32百万円となり、四半期純利益(28)は同5億31百万円減少の10億11百万円となりました。

(2) リスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年12月末				2022年9月末	2022年3月末	2021年12月末
	2022年9月末比	2022年3月末比	2021年12月末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,232	△ 106	7	29	1,338	1,224	1,203
危険債権額	18,294	1,050	1,168	2,242	17,244	17,126	16,051
三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	727	68	103	130	659	623	596
リスク管理債権 計 (A)	20,254	1,012	1,279	2,403	19,242	18,975	17,851
総与信額 (B)	424,068	3,613	1,790	1,533	420,455	422,278	422,534
リスク管理債権比率 (A/B)	4.77%	0.20 P	0.28 P	0.55 P	4.57%	4.49%	4.22%

(3) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2022年12月末				2022年9月末	2022年3月末	2021年12月末
	2022年9月末比	2022年3月末比	2021年12月末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,232	△ 106	7	29	1,338	1,224	1,203
危険債権	18,294	1,050	1,168	2,242	17,244	17,126	16,051
要管理債権	727	68	103	130	659	623	596
金融再生法開示債権 計 (A)	20,254	1,012	1,279	2,403	19,242	18,975	17,851
正常債権	403,814	2,600	510	△ 869	401,213	403,303	404,683
総与信 (B)	424,068	3,613	1,790	1,533	420,455	422,278	422,534
金融再生法開示債権比率 (A/B)	4.77%	0.20 P	0.28 P	0.55 P	4.57%	4.49%	4.22%

(4) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	2022年12月末 (速報)				2022年9月末	2022年3月末	2021年12月末
	2022年9月末比	2022年3月末比	2021年12月末比				
自己資本比率 ①÷②	9.29%	0.08 P	0.36 P	0.14 P	9.21%	8.93%	9.15%
自己資本 ①	33,338	590	1,364	678	32,747	31,974	32,660
リスク・アセット ②	358,610	3,206	887	2,008	355,404	357,723	356,602

(5) 預金・貸出金の残高

① 預金 (末残)

(単位：百万円)

	2022年12月末				2022年9月末	2022年3月末	2021年12月末
	2022年9月末比	2022年3月末比	2021年12月末比				
預金	583,144	6,346	7,261	13,457	576,798	575,883	569,687
うち法人預金	185,444	2,365	1,532	8,323	183,079	183,912	177,120
うち個人預金	397,700	3,980	5,728	5,133	393,719	391,971	392,566
(個人預金比率)	68.19%	△0.06 P	0.13 P	△0.71 P	68.25%	68.06%	68.90%
うち大分県内	560,991	6,362	8,676	15,395	554,628	552,314	545,595

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

② 貸出金(末残)

(単位:百万円)

	2022年12月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2021年12月末比	2022年9月末	2022年3月末	2021年12月末
貸出金	419,598	3,696	1,855	1,956	415,902	417,743	417,642
うち中小企業等貸出金残高	377,550	4,013	3,421	4,131	373,537	374,129	373,418
(中小企業等貸出比率)	89.97%	0.16 P	0.42 P	0.56 P	89.81%	89.55%	89.41%
うち個人ローン	87,522	△ 477	△ 1,656	△ 1,841	87,999	89,178	89,364
うち大分県内	370,782	1,787	133	367	368,995	370,649	370,414

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(6) 預り資産残高

(単位:百万円)

	2022年12月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2021年12月末比	2022年9月末	2022年3月末	2021年12月末
預り資産	43,854	51	396	919	43,802	43,457	42,934
投資信託	9,835	133	422	976	9,701	9,412	8,858
個人年金保険	32,646	7	58	80	32,638	32,587	32,565
公共債	1,373	△ 90	△ 84	△ 137	1,463	1,457	1,510

(注) 個人年金保険については残高の把握が困難であることから販売累計額を使用しております。

(7) 時価のある有価証券の評価差額

(単位:百万円)

	2022年12月末			2022年9月末			2022年3月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 1,183	1,344	2,528	△ 371	1,278	1,649	296	1,351	1,055
株式	802	1,186	384	561	993	432	565	948	382
債券	△ 1,316	84	1,400	△ 461	175	637	△ 126	238	364
その他	△ 669	73	743	△ 471	108	580	△ 142	165	307
合計	△ 1,183	1,344	2,528	△ 371	1,278	1,649	296	1,351	1,055

(8) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。